



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 (TEL) 03(5276)9701  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,786	△21.7	3,632	△15.2	3,572	△15.0	2,496	1.1
27年3月期	63,610	10.2	4,285	142.4	4,203	150.9	2,469	238.4
(注) 包括利益	28年3月期		2,258百万円(△22.7%)		27年3月期		2,923百万円(342.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	53.91	—	6.8	7.0	7.3			
27年3月期	53.41	—	7.2	8.4	6.7			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	50,186	37,394	74.4	806.05				
27年3月期	51,421	35,762	69.5	771.97				
(参考) 自己資本	28年3月期		37,347百万円		27年3月期		35,714百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,747	△1,417	△1,670	10,342
27年3月期	6,317	△1,157	△1,641	8,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	10.00	12.00	560	22.5	1.6
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	560	22.3	1.5
29年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△15.9	200	△90.6	200	△90.2	—	—
通期	49,000	△1.6	1,300	△64.2	1,200	△66.4	600	△76.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）東北東京鐵鋼株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	46,826,528株	27年3月期	46,826,528株
28年3月期	491,951株	27年3月期	563,056株
28年3月期	46,297,482株	27年3月期	46,229,065株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,344	△20.2	2,852	△9.5	3,322	△2.1	5,496	168.1
27年3月期	59,357	11.1	3,153	463.5	3,392	235.1	2,050	166.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	118.73		—					
27年3月期	44.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,216	34,019	73.6	734.21
27年3月期	46,396	29,298	63.1	633.29

(参考) 自己資本 28年3月期 34,019百万円 27年3月期 29,298百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府の経済・金融対策などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半に至り、中国など新興国経済の成長鈍化、欧州・中東での政情不安などから、先行きの不透明感の強まる状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷から出荷量が大きく減少する状況が続いており、製品市況も大幅に下落するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当期における連結売上高は、出荷数量の減少、製品単価の下落により前年実績比138億2千4百万円(21.7%)減収の497億8千6百万円となりました。

利益面では、主原料の鉄スクラップ価格の下落による製品価格との値差の拡大がありましたが、出荷数量の減少による影響が大きく、連結営業利益は前年実績比6億5千2百万円(15.2%)減益の36億3千2百万円、連結経常利益は前年実績比6億3千万円(15.0%)減益の35億7千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産売却に伴う税負担の減少があり、前年実績比2千6百万円(1.1%)増益の24億9千6百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善、設備投資の回復が続くと見られ、緩やかに回復すると期待されま

す。一方、電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連の需要が見込めるとはいえ、鉄筋コンクリート造建物の着工は引き続き盛り上がりを欠くものと見込まれます。更に、期初からの鉄スクラップ価格の大幅な上昇により、製品価格との値差が縮小され、収益的に一段と厳しい状況になると予想されます。

当社としましてはこのような環境悪化に対して、新製品・サービスの投入や営業体制の強化により、ネジテツコン並びに関連商品などの高付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高490億円、連結営業利益13億円、連結経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少し501億8千6百万円となりました。これは現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品などが減少したことによるものです。

## (ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ28億6千6百万円減少し、127億9千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金及び社債などが減少したことによるものです。

## (ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円増加して373億9千4百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比5.0ポイント上昇して74.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億5千4百万円増加し、103億4千2百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払い、仕入債務の減少に伴う支出などを差し引きして、47億4千7百万円の収入となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、14億1千7百万円の支出となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、長期借入金の返済、社債の償還などにより、16億7千万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	62.6	64.0	67.7	69.5	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	31.6	40.0	43.3	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.1	0.8	14.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.6	49.7	3.6	87.8	118.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり8円とし、中間配当金とあわせ年間配当金は12円といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円を予定しておりますが、期末配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明な状況にあることから、現時点では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、速やかに公表します。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

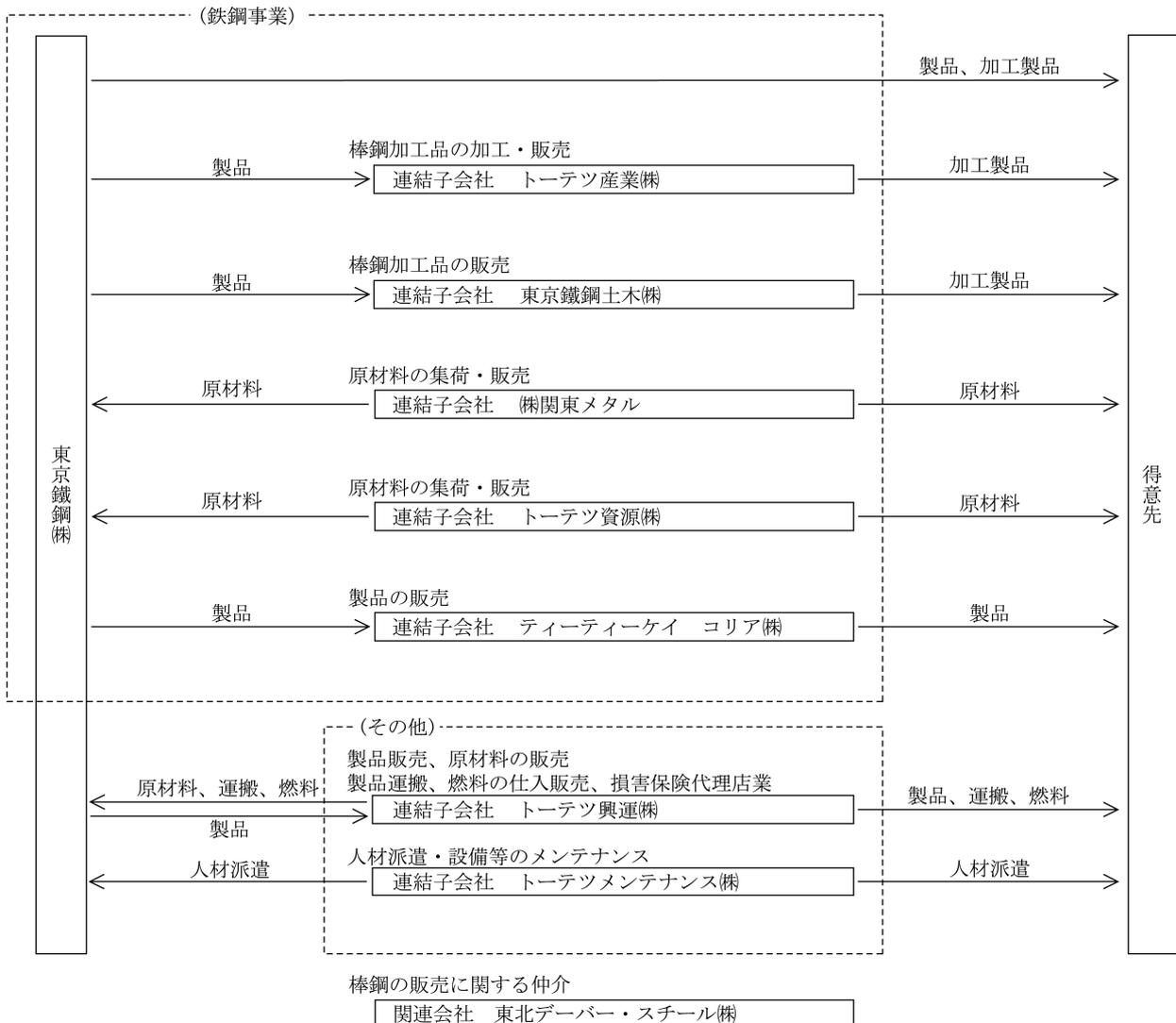
トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、トーテツ資源(株)、ティーティーケイ コリア(株)

その他……………鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 また、当社製品を購入し、 販売しております。 役員の兼任…2名、出向…3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鉄鋼事業	100.0	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…4名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…3名、出向…1名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0	人材派遣及び設備等についてのメン テナンス作業を請負っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鉄鋼事業	75.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ資源(株)	青森県八戸市	50	鉄鋼事業	100.0	役員の兼任…2名、出向…3名
ティーティーケイ コリア (株)	韓国ソウル市	91	鉄鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 トーテツ資源(株)は、特定子会社に該当します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコーポレート・メッセージとして掲げている「建設業の発展に寄与し 環境リサイクルへの貢献を目指す東京鐵鋼」を経営の基本においております。

近年、ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、当社グループの強みである製造技術力、開発技術力、施工技術力を活かして、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通じ、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電、廃石綿などに加え、新たな処理品目の開拓に取り組むなど、環境リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,863	10,469
受取手形及び売掛金	6,109	4,712
商品及び製品	6,497	5,524
原材料及び貯蔵品	1,516	1,329
繰延税金資産	347	407
その他	201	120
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,534	22,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,627	※2 16,865
減価償却累計額	△11,787	△12,085
建物及び構築物（純額）	4,840	4,779
機械装置及び運搬具	※2, ※3 44,040	※2, ※3 44,573
減価償却累計額	△35,335	△35,920
機械装置及び運搬具（純額）	8,705	8,652
土地	※2, ※4 10,626	※2, ※4 10,459
リース資産	558	623
減価償却累計額	△199	△218
リース資産（純額）	358	404
建設仮勘定	144	223
その他	3,400	3,485
減価償却累計額	△2,706	△2,798
その他（純額）	694	687
有形固定資産合計	25,369	25,206
無形固定資産	88	119
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,895	※1 1,613
繰延税金資産	245	437
その他	310	270
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,428	2,298
固定資産合計	27,886	27,624
資産合計	51,421	50,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	3,531
電子記録債務	191	527
1年内償還予定の社債	※2 500	※2 120
1年内返済予定の長期借入金	※2 346	※2 485
リース債務	92	100
未払法人税等	991	270
賞与引当金	463	481
役員賞与引当金	39	39
環境対策引当金	-	330
その他	2,951	2,193
流動負債合計	10,322	8,082
固定負債		
社債	※2 560	※2 440
長期借入金	※2 1,592	※2 1,068
リース債務	318	377
再評価に係る繰延税金負債	※4 547	※4 516
環境対策引当金	351	228
退職給付に係る負債	1,465	1,583
資産除去債務	68	69
その他	431	425
固定負債合計	5,336	4,709
負債合計	15,658	12,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	26,583	28,432
自己株式	△230	△203
株主資本合計	34,044	35,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	293
土地再評価差額金	※4 1,159	※4 1,180
為替換算調整勘定	32	15
退職給付に係る調整累計額	-	△61
その他の包括利益累計額合計	1,669	1,427
非支配株主持分	48	46
純資産合計	35,762	37,394
負債純資産合計	51,421	50,186

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,610	49,786
売上原価	※1 52,320	※1 39,494
売上総利益	11,290	10,292
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,054	2,619
給料	977	971
退職給付費用	55	99
賞与引当金繰入額	171	167
役員賞与引当金繰入額	39	39
減価償却費	116	82
賃借料	332	365
業務委託費	272	272
研究開発費	※1 285	※1 349
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1,699	1,691
販売費及び一般管理費合計	7,004	6,659
営業利益	4,285	3,632
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	33
設備賃貸料	27	23
仕入割引	88	49
受取保険金	-	46
環境対策引当金戻入額	17	-
雑収入	80	66
営業外収益合計	240	220
営業外費用		
支払利息	67	47
売上割引	211	164
支払手数料	2	58
その他	41	10
営業外費用合計	322	280
経常利益	4,203	3,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 1	※2 42
子会社清算益	-	12
特別利益合計	1	54
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 129	※4 111
減損損失	-	※5 11
投資有価証券評価損	92	-
環境対策引当金繰入額	-	207
その他	-	30
特別損失合計	222	362
税金等調整前当期純利益	3,981	3,265
法人税、住民税及び事業税	1,269	899
過年度法人税等	58	-
法人税等調整額	179	△128
法人税等合計	1,508	771
当期純利益	2,473	2,494
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	4	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,469	2,496

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,473	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△183
土地再評価差額金	57	27
為替換算調整勘定	12	△17
退職給付に係る調整額	-	△61
その他の包括利益合計	※1 449	※1 △235
包括利益	2,923	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,919	2,260
非支配株主に係る包括利益	4	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	24,293	△258	31,726
会計方針の変更による累積的影響額			147		147
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	1,851	24,440	△258	31,873
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,469		2,469
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		30	30
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,142	28	2,170
当期末残高	5,839	1,851	26,583	△230	34,044

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	1,102	19	-	1,219	43	32,990
会計方針の変更による累積的影響額							147
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	1,102	19	-	1,219	43	33,137
当期変動額							
剰余金の配当							△326
親会社株主に帰属する当期純利益							2,469
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	57	12	-	449	4	454
当期変動額合計	380	57	12	-	449	4	2,625
当期末残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	26,583	△230	34,044
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	1,851	26,583	△230	34,044
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				30	30
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,849	26	1,876
当期末残高	5,839	1,851	28,432	△203	35,920

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	477	1,159	32	-	1,669	48	35,762
当期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							2,496
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	20	△17	△61	△242	△1	△244
当期変動額合計	△183	20	△17	△61	△242	△1	1,632
当期末残高	293	1,180	15	△61	1,427	46	37,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,981	3,265
減価償却費	1,947	1,972
減損損失	-	11
無形固定資産償却費	42	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△17	207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	29
受取利息及び受取配当金	△25	△35
支払利息	67	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	-
有形固定資産除却損	129	111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△42
子会社清算損益 (△は益)	-	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	1,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	1,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	△1,202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	111	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	560	△442
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20	43
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	130	△296
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	48	△2
その他	△59	△1
小計	6,987	6,260
利息及び配当金の受取額	25	35
利息の支払額	△71	△40
法人税等の支払額	△866	△1,620
法人税等の還付額	245	66
過年度法人税等の支払額	△58	-
その他の収入	55	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,317	4,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,684
有形固定資産の売却による収入	4	236
無形固定資産の取得による支出	△8	△20
投資有価証券の取得による支出	-	△0
定期預金の預入による支出	△31	△43
定期預金の払戻による収入	-	91
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△945	△385
社債の償還による支出	△600	△500
リース債務の返済による支出	△95	△101
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	30	30
配当金の支払額	△327	△652
その他	△2	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,530	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	5,157	8,687
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,687	※1 10,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

(株)関東メタル

トーテツ資源(株)

ティーティーケイ コリア(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました東北東京鐵鋼(株)は平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除外しております。

また、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ティーティーケイ コリア(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## a 商品・製品・主要原料

総平均法

## b 貯蔵品

主として総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

## ③ 未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166百万円、422千株、当連結会計年度135百万円、344千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163百万円、当連結会計年度124百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,046百万円	4,370百万円
機械装置及び運搬具	8,502 "	8,469 "
土地	9,949 "	10,008 "
計	22,498百万円	22,848百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	500百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	263 "	185 "
社債	560 "	440 "
長期借入金	829 "	643 "
計	2,152百万円	1,389百万円

※3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,314百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,867百万円	△2,879百万円

5 当社は、資金調達の実行性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000百万円	13,000百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
285百万円	349百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
土地	—	36 "
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	1百万円	42百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	—
計	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	51 "	21 "
その他(工具、器具及び備品)	56 "	66 "
撤去費用	4 "	13 "
計	129百万円	111百万円

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岩手県花巻市	遊休資産	土地	1
茨城県猿島郡境町	遊休資産	土地	10

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	448百万円	△283百万円
組替調整額	92 "	—
税効果調整前	541百万円	△283百万円
税効果額	△160 "	99 "
その他有価証券評価差額金	380百万円	△183百万円
土地再評価差額金		
税効果額	57百万円	27百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12百万円	△5百万円
組替調整額	—	△12 "
為替換算調整勘定	12百万円	△17百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△92百万円
組替調整額	—	3 "
税効果調整前	—	△89百万円
税効果額	—	27 "
退職給付に係る調整額	—	△61百万円
その他の包括利益合計	449百万円	△235百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	635,327	4,329	76,600	563,056

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、498,000株、422,000株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,329株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による売却 76,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額0百万円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	563,056	6,895	78,000	491,951

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、422,000株、344,000株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,895株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による売却 78,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額4百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	186	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額1百万円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,863百万円	10,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△175 "	△127 "
現金及び現金同等物	8,687百万円	10,342百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,869	741	63,610	—	63,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	3,933	4,476	△4,476	—
計	63,412	4,674	68,087	△4,476	63,610
セグメント利益	3,873	369	4,242	42	4,285
セグメント資産	49,598	2,244	51,843	△422	51,421
その他の項目					
減価償却費	1,925	65	1,990	—	1,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,371	86	1,458	△0	1,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△422百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,219	566	49,786	—	49,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	3,380	3,806	△3,806	—
計	49,646	3,947	53,593	△3,806	49,786
セグメント利益	3,284	299	3,584	48	3,632
セグメント資産	48,403	2,154	50,558	△371	50,186
その他の項目					
減価償却費	1,931	71	2,002	—	2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,098	73	2,172	△0	2,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△371百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	771.97円	806.05円
1株当たり当期純利益金額	53.41円	53.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,469	2,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,469	2,496
普通株式の期中平均株式数(株)	46,229,065	46,297,482

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,762	37,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48	46
(うち非支配株主持分(百万円))	(48)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,714	37,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	46,263,472	46,334,577

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度458,308株、当連結会計年度384,385株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度422,000株、当連結会計年度344,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	6,543
受取手形	6	54
売掛金	5,709	4,317
商品及び製品	6,426	5,453
原材料及び貯蔵品	1,403	1,324
前払費用	84	84
繰延税金資産	264	340
未収入金	71	50
その他	5	331
流動資産合計	18,715	18,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487	3,940
構築物	583	562
機械及び装置	8,428	8,469
車両運搬具	8	4
工具、器具及び備品	673	674
土地	10,173	10,032
リース資産	254	368
建設仮勘定	144	210
有形固定資産合計	23,753	24,262
無形固定資産		
ソフトウェア	22	30
その他	49	73
無形固定資産合計	72	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858	1,583
関係会社株式	1,507	1,151
出資金	7	7
長期前払費用	58	19
繰延税金資産	229	392
敷金及び保証金	188	190
その他	29	26
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,855	3,349
固定資産合計	27,681	27,716
資産合計	46,396	46,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,760	1,372
電子記録債務	191	465
買掛金	2,833	1,912
短期借入金	2,100	-
1年内償還予定の社債	500	120
1年内返済予定の長期借入金	185	485
リース債務	64	83
未払金	1,673	1,253
未払費用	573	391
未払法人税等	852	150
賞与引当金	331	362
役員賞与引当金	39	39
環境対策引当金	-	330
預り金	21	25
設備関係支払手形	757	644
その他	7	10
流動負債合計	11,891	7,648
固定負債		
社債	560	440
長期借入金	1,592	1,068
リース債務	225	346
退職給付引当金	1,421	1,446
環境対策引当金	351	228
資産除去債務	68	69
再評価に係る繰延税金負債	547	516
その他	440	434
固定負債合計	5,206	4,549
負債合計	17,098	12,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	383	448
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,133	25,918
利益剰余金合計	21,516	26,366
自己株式	△230	△203
株主資本合計	27,673	32,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	287
土地再評価差額金	1,159	1,180
評価・換算差額等合計	1,624	1,468
純資産合計	29,298	34,019
負債純資産合計	46,396	46,216

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,357	47,344
売上原価	50,041	38,570
売上総利益	9,315	8,773
販売費及び一般管理費	6,162	5,920
営業利益	3,153	2,852
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	323	533
受取賃貸料	115	112
仕入割引	93	52
環境対策引当金戻入額	17	-
雑収入	56	102
営業外収益合計	607	805
営業外費用		
支払利息	92	49
売上割引	213	165
支払手数料	2	58
賃貸設備償却	25	28
賃貸設備費用	29	23
雑損失	6	10
営業外費用合計	368	335
経常利益	3,392	3,322
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	2,989
固定資産売却益	0	39
特別利益合計	0	3,028
特別損失		
固定資産除却損	126	101
減損損失	-	11
投資有価証券評価損	116	-
環境対策引当金繰入額	-	207
その他	-	31
特別損失合計	243	352
税引前当期純利益	3,149	5,997
法人税、住民税及び事業税	889	632
過年度法人税等	51	-
法人税等調整額	157	△131
法人税等合計	1,098	500
当期純利益	2,050	5,496

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,294	19,645
会計方針の変更による累積的影響額						147	147
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	547	-	547	350	19,442	19,792
当期変動額							
剰余金の配当					32	△359	△326
当期純利益						2,050	2,050
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	32	1,691	1,723
当期末残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△258	25,774	92	1,102	1,195	26,970
会計方針の変更による累積的影響額		147				147
会計方針の変更を反映した当期首残高	△258	25,921	92	1,102	1,195	27,117
当期変動額						
剰余金の配当		△326				△326
当期純利益		2,050				2,050
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	30	30				30
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			371	57	428	428
当期変動額合計	28	1,752	371	57	428	2,180
当期末残高	△230	27,673	464	1,159	1,624	29,298

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	547	0	547	383	21,133	21,516
当期変動額							
剰余金の配当					65	△718	△653
当期純利益						5,496	5,496
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	65	4,784	4,850
当期末残高	5,839	547	0	547	448	25,918	26,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△230	27,673	464	1,159	1,624	29,298
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△230	27,673	464	1,159	1,624	29,298
当期変動額						
剰余金の配当		△653				△653
当期純利益		5,496				5,496
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	30	30				30
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△176	20	△156	△156
当期変動額合計	26	4,877	△176	20	△156	4,721
当期末残高	△203	32,551	287	1,180	1,468	34,019

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。